

現代日本の金融構造

由比 凌 著

時 潮 社

著 者 略 歴

1928年 大阪市に生まれる。

1949年 大阪商科大学（現大阪市立大学）高等商業卒業

1949年 大阪商工会議所へ入所、調査部勤務

1964年～1970年 同調査第一課長

1970年5月～ 奈良県立短期大学教授（金融経済論、銀行論担当）現在にいたる。

なお現在 同志社大学商学部講師を兼任。

検 査	印 止
--------	--------

昭和五十年二月十日 発行
昭和五十四年四月十日 七刷

現代日本の金融構造 定価 二二〇〇円

著 者 由比 凌 しのぶ

発行者 大内 義 明

発行所 東京都文京区本郷二十二
時 潮 社

電話（八二）八〇二四番
振替 東京 三八九二〇番

整 版 者 柿 崎 厚 平

印刷者 鈴 木 学

はじめに

本書が主たる対象としたのは一九六〇年代以降の日本の金融構造と金融経済の動向である。

この年代は六〇年代の内外にわたる高度成長から七〇年代の経済と政治の不安定化の時代を含むものであり、国際通貨危機の激化と慢性化によるIMF体制の事実上の崩壊、エネルギー危機による資本主義の蓄積メカニズムの動揺、先進諸国を通ずるスタグフレーションの展開をその主要な特徴としている。

戦後極度のインフレーションと縮小再生産から出発した日本経済は、ドッジ・ラインによる超均衡財政、単一為替レートの設定、安定恐慌を経過することによって再生産過程を正常化し、さらに朝鮮戦争による衝撃を直接の契機として六〇年代を中心とする長期好況の新たな段階に移行した。

それ以後の日本経済は全体として世界経済分野における最高記録(?)達成の道をひた走ったものといえる。すなわち先進資本主義諸国中最高の国民総生産実質成長率の達成、国際通貨危機段階での最高の平価調整、エネルギー危機段階での最高の石油ショック、さらには七〇年代移行後の先進国最高のインフレ昂進等がそれである。文字どおり「山高ければ谷深し」というたとえばそのまま戦後日本経済の成長の軌跡にあてはまるものである。

このような日本経済の戦後過程は、世界史的にみれば第二次世界戦争前後を通じる資本主義経済の不均等発展を背景としたバックス・アメリカナへの成立と動揺、南北問題の激化等の一環をなすものであるが、それとともに戦後における固有の資本蓄積構造に内在した成長促進要因と成長破壊要因の作用を見過すわけにはいかない。すなわち戦後日本経済の成長に奉仕し、それを促進した金融構造との関連がその代表的なものである。

戦後日本の金融は財政と表裏一体の関係を保ちながら日本経済の拡大再生産を促進する役割を果たしたが、七〇年代

の国際通貨危機段階以降においてはインフレ加速要因に転化し、さらにそれ以後のインフレ抑制過程においては「恐慌かインフレか」の選択を迫る政策のキー・ポイント的役割を果たしつつあるものといえよう。

また一方金融界内部にあつては、日本経済の高度成長の成熟段階において金融再編成、金融の国際化等の諸問題が生起し、日本経済の資本蓄積構造の変容に対応した金融構造の再構築と金融寡占化の傾向が急速におしすすめられようとしており、全体として激しい構造変化の様相を強めている。

本書はこのような日本の経済と金融の流れを背景としてここ数年間に書いてきた論文を纏めたものであり、私自身についても、戦後の調査マン生活から学界への転換期の諸作品に当るものである。

本来過去に書いてきたものを著書に取纏める場合はその後の推移に照して大胆に加筆修正するのが正當かとも考えたが、私の論文は戦後、とりわけ高度成長段階以降の経済と金融について、その発展過程で興味を惹かれた問題に取り組んだものであり、今それを全面的に加筆修正すればかえって各段階での問題の焦点がボヤけてしまい、極めて「事務的処理」に近いものになってしまう惧れがあるので、あえて必要最少限度の修正に抑え、不満足ながら私の経済調査・研究活動の一応の記録として公けにしたものである。したがって現時点でふりかえってみた場合、いくつかの分析上の重複や展望の誤りなど不十分な点が含まれているであろうことをあらかじめお断わり申し上げるとともに、次の機会において必らずその責を果したいと自戒している次第である。

本書第一部「現代日本金融経済の動向」は、戦後日本経済の高度成長の到達点と経済構造の変化を国際比較等によって総括的にとらえるとともに、高度成長段階の資本蓄積機構としての金融構造の特質を明らかにし、また三〇年代後半から四〇年代前半にかけて日本金融経済の焦点となった金融再編成を高度成長の転換期を反映した日本資本主義の蓄積条件の変化と世界経済、とりわけ西欧資本主義諸国における資本集中のうねりを背景として分析したものである。

第二部「國際通貨危機・世界インフレーションと日本の金融構造」は、「激動の年代」といわれる一九七〇年代を端的に象徴する國際通貨危機、世界インフレーション、エネルギー危機を射程距離におき、ドル危機を軸として事実上の崩壊過程に入ったIMF体制の諸問題を明らかにするとともに、エネルギー危機そのものが一方において現代世界史の最大の焦点である南北問題に根ざしながらも一定の資本の論理に沿って展開されたものであることまたこれらの基底となっているインフレーションの世界的展開と日本金融構造との関連等にわたって明らかにしようとする。

また第三部「現代日本の金融構造と商業銀行」では、最近の金融構造の変化を反映した金融再編成の動向、商業銀行業務分野の多様化、金融國際化の進展等七〇年代の金融構造と商業銀行の動態を明らかにし、一方世界的スタグフレーションと信用不安を背景に今後の日本経済と金融構造に関する若干の展望を行なったものである。

本書が成るに当ってまず私の若かりしころから自由な研究を許し、調査マンとして育て、また学界への橋渡しをしていただいた関西國際空港ビルディング株式会社社長里井達三良氏（元大阪商工会議所専務理事）に長年にわたるご指導に感謝の意を表したい。また本来浅学非才の私に学問の道の厳しさ楽しさを豊かに教え導びいて下さっている奈良県立短期大学学長内田稯吉氏に心からお礼を申し上げます。さらに私が学界の片隅に加わって以来、常に温い注目とご指導を賜わり、今回の出版の労をさえていただいた大阪市立大学教授川合一郎氏に改めて感謝の意を表したい。また日頃から心温まる配慮でご指導ご鞭撻賜わっている大阪市立大学教授生川栄治氏にこの機会にお礼を申し上げます。また私の若かりし頃から変わらずご指導下さった関西学院大学教授片山謙二氏に永年の謝意を表するとともに、住友銀行、三和銀行、大和銀行並びに三菱銀行、大阪商工会議所調査部の皆さんのご指導ご協力に感謝する次第である。最後に本書の出版を快くお引受け願ったばかりか、その過程で、出版社対執筆者の域をこえて励ましていただいた時潮社大内敏明氏のご尽力に深く謝意を表するものである。

一九七四年十一月

はじめに

著者

目次

はじめに	I
序章 資本蓄積と貨幣金融構造	一
一 現代資本主義と貨幣金融	一
二 資本蓄積と貨幣金融構造	四
第一部 現代日本金融経済の動向	
第一章 高度成長の蓄積機構と金融構造	一〇
はじめに—金融政策の転換と金融構造	一〇
一 高度成長の到達点と蓄積機構	一三
二 現代日本の金融構造	一五
三 企業集団と銀行	一五
第二章 世界経済の構造変化と資本集中	一六
一 戦後世界経済と国際長期資本の動向	一六
二 欧州主要国における産業再編成の進展	一六
三 最近における西欧経済の特徵の問題点	一八
第三章 金融再編成の現状と展望	一八

一 資本蓄積条件の変化と経済機構の再編成	六
二 金融再編成の背景	九
三 金融再編成の現段階	一〇
四 再編成をめぐる競争と協調	一五
むすび	一八
第四章 高度成長の転換と金融再編成	二〇
はじめに	二〇
一 現代日本金融構造の主要な特徴	二三
二 金融再編成の衝動	二五
三 高度成長の金融的メカニズムと銀行間競争の激化	二九
四 金融再編成の現状と展望	三五
第二部 国際通貨危機・世界インフレーションと日本の金融構造	
第一章 現代国際通貨体制と平価調整	四〇
一 予備的考察—基軸通貨ドルについて	四〇
二 IMF体制の内部矛盾とその展開	四六
三 二重金価格制下の通貨危機と平価調整	五五
第二章 国際通貨危機と高成長・高蓄積体系	六二
一 多角的通貨調整の決着とその本質	六二
二 多角的通貨調整をめぐる経過	六五

三	「スミソニアン体制」の意味するもの	一七
四	日本経済の成長条件と国際通貨危機	一八
第三章	国際通貨調整下の金融基調と中小企業の動向	一九
一	国際通貨調整の決着	一九
二	日本経済の現状	二〇
三	中小企業の動向	二〇
四	金融基調の変化と中小企業金融	二一
第四章	現代インフレーションと通貨金融構造	二六
序論		二六
一	インフレーションの現状と特徴	二七
二	現代インフレーションと日本の通貨金融構造	三三
第五章	「エネルギー危機」の経済構造と現代インフレーション	三〇
一	「エネルギー危機」の背景	三〇
二	日本経済への衝撃	三四
三	「エネルギー危機」の虚像と実像	四〇
四	現代日本のインフレーションの構造	四四
五	内外経済の問題点と展望	四四
第三部	現代日本の金融構造と商業銀行	
第一章	現代日本の経済成長と金融構造	五五

一 經濟構造の變化と金融構造	二六三
二 四〇年代における金融構造の變化	二七一
第二章 現代日本の商業銀行の動態	二六五
一 金融再編成の進展	二六五
二 金融構造の變化と銀行業務の多様化	二六一
三 金融の国際化	二九六
第三章 最近の金融經濟の動向と展望	三二一
——むすびにかえて——	
一 スタグフレーションの展開とその歸結	三二一
二 スタグフレーションと金融構造	三二六
三 若干の展望	三三〇
あとがき	三三三

序章 資本蓄積と貨幣金融構造

一 現代資本主義と貨幣金融

「山高ければ谷深し」のたとえどおり、現代資本主義は、戦後の長期間にわたる高度成長の過程で発生し、成熟した諸矛盾の展開によって、国際通貨、貿易、国内市場等経済構造の全域においてきわめて振幅の激しい変動の渦中にある。

このような戦後最大の深刻な構造転換期にさしかかった一九七〇年代は、文字どおり「激動の七〇年代」とよぶにふさわしいものがあるが、この「激動」の意味する内容は、とりもなおさず戦後四分の一世紀以上にわたって資本主義経済の発展を下支え、促進してきた資本蓄積メカニズムがここにきて、決定的に動揺し、崩壊への道程を進んでいるということにはかならない。

一九七〇年代に移行したあと、すでにわれわれはパニックとさえいわれた、国際市場分野における二つの激動を経験している。

その第一は国際通貨危機である。戦後世界経済の基本的フレーム・ワークを形成してきたバックス・アメリカーナと称されるアメリカ資本主義の圧倒的優位体制⇨ドル支配体制のもとで、本質上、擬制的なものではあったものの世界貨幣「金」と米ドルの直接的交換可能性（いわゆる金・ドル交換性）と、加盟国相互による固定為替相場制を柱として運営されてきたIMF体制が、資本主義経済の不均等発展と基軸通貨国アメリカの国際収支赤字累積を背景に、直接的には金・ドル交換停止（一九七一年八月）を契機としてその機能を大幅にマヒさせた。また同年十二月のSMI

ソニアン合意による多角的通貨調整と固定相場制復帰が行なわれたにもかかわらず、金・ドル交換停止下における不換ドルの流通とそれによって激化したユーロダラー市場の投機的急成長から国際通貨不安は引続き増幅され、ついに七三年二月以降固定相場制は全面的に崩壊し、世界は変動相場制の「帰らざる河」へ没入することとなった。

このような国際通貨危機が七〇年代前半の貨幣面の危機であるとするならば、資本主義経済とりわけ先進資本主義諸国にとっての商品面の危機は、七〇年代中葉にいたって急激にクローズ・アップされた石油を中心とするエネルギー危機である。七三年秋以降、世界経済をパニック状態に追い込んだ産油国を中心とする資源ナショナリズムの根底には、戦後世界経済構造の基本的特徴である南北問題（先進資本主義諸国による資源、製品、労働力市場を中心とする後進国支配の体制の構築と、その結果としての両地域間における所得格差の拡大）の激化と先進資本主義諸国の高度成長の結果としての世界的な石油エネルギー需給の逼迫という諸条件が働いており、これによってそれまでの対後進国不等価交換をテコとする資本蓄積メカニズムが世界的に修正されなければならない局面に達したことを意味するものである。

資源問題の発展は石油に端を発し、次第に他の第一次産品にまで波及することにより、コスト・アップという形態で資本主義的再生産構造に一定の変容を迫るばかりか、資源消費国である先進諸国の国際収支の赤字化、資源生産国の国際収支の黒字化など国際収支構造の世界的再編成を誘発し、世界的な資金循環パターンの変化を生みだすことになる。

このような条件のもとにおいては、先進国を中心に再生産の安定、国際収支の改善を目的として為替切り下げや輸入制限への衝動が強まり、保護貿易気運が一般的に高まってくるので、IMF体制と並んで、戦後世界貿易の自由化、多角化を推進してきたGATT体制がその基盤を大きく揺ぶられることとなる。

このようにして、戦後資本主義世界経済の高度成長の制度的枠組みを形成してきたIMF、GATT両体制が破綻

を示していることは、とりもなおさず資本主義の成長構造そのものの動揺と崩壊過程を国際通貨貿易面において反映するものにはかならない。

しかもこのような国際通貨危機、エネルギー危機の因となり果となってきたのはインフレーションの世界的な拡大である。戦後の資本主義経済は、一九三〇年代に始った管理通貨制度を一段と定着させ、成長通貨の供給体制を整備するとともに、積極的財政金融政策を駆使する完全雇用政策によって不況、恐慌の回避、資本蓄積の促進という体制的安定機構を経済構造にビルト・インしながら長期にわたる成長経済の軌道を歩んできた。しかしこの成長経済の展開過程は、同時に産業公害とインフレーションを必然的な結果として誘発し、体制的危機を激しくする条件をつくりだす過程でもあった。

現代インフレーションは、このようにして戦後世界経済の高度成長の槓杆として機能するとともに、高度成長のなかで成熟してきたものである。換言すれば戦後資本主義の資本蓄積メカニズムの必然的な帰結として生れたものであり、そのゆえに体制的色彩のきわめて強いものであるといわなければならない。

すなわちインフレーションとは、本来再生産過程の規模をこえる国民経済への過剰通貨投入（＝流通必要量をこえる不換銀行券の過剰発行）によって生じる物価の名目的騰貴＝価格標準の事実上の切り下げ＝を基本的内容とするものであり、しかもそれが金本位制度崩壊以後の資本主義の成長政策として、財政、金融の諸機能を動員する政策体系として追求されるところにその本質がある。

いうまでもなく貨幣と信用は、それ自体としてはきわめて遠い歴史を有している。しかし資本制的生産様式の発生・発展過程においては、貨幣と信用はあげて資本主義の発展＝資本蓄積に最大限に奉仕するものとしての特有の役割を果すことになる。

すなわち、商品の等価関係から出発して貨幣は、資本主義的商品経済のもとにおいて、価値尺度、流通手段、蓄蔵

手段、支払手段、世界貨幣として機能するが、同時に貨幣は資本に転化することによって、資本としての追加的・社会的・機能的使用価値をもつようになり、 $G \rightarrow W \wedge AP_m \cdots P \cdots W' \cdots G'$ という産業資本の循環の規定的要因、さらには利潤生産という資本主義の推進的動機の規定的要因となる。

また資本主義経済における信用の役割は、資本間競争の促進、利潤率均等化の媒介、資本集中の促進など全体として資本蓄積に奉仕するところにあるが、次に貨幣と信用が歴史的・具体的な形態で、資本蓄積過程で展開する態様を取り纏めておこう。

二 資本蓄積と貨幣金融構造

I 資本主義的信用の主要形態

資本主義は、生産手段の資本による私的所有とこれを基礎とする広範な社会的分業のフレーム・ワークによって成立する。

ここにおける生産の基本的特徴は、それが商品生産（価値生産）という形をとることであり、しかも資本の私的所有と社会的分業を前提として行なわれるこの商品生産（価値生産）は、「他人のための使用価値の生産」として行なわれる。一方、資本主義はその特質上、本来的に社会全体の総需要と総供給を科学的に予測し、計画的に総合・調整するメカニズムを欠くことから、「他人のための使用価値の生産」は、個別資本の市場における需要見通しを基本として行なわれることとなるため、このような個別資本の生産の総計である社会的総生産は自から本質的に無計画的性格を帯びることとなる。

またこのような生産・分業体制において産出される商品は交換を必然的な過程として要求し、この交換の必要性か

ら商品流通過程が形成され、したがって資本制生産における資本の循環は生産過程（価値生産）と流通過程（価値実現）という相互に補足し合う二過程の統一として成立し、この全体が産業資本の総循環の体系を編成する。

一方、このように統一された生産過程と流通過程を経過する産業資本の運動は、その各段階において貨幣資本・生産資本・商品資本という姿態変換を行ないながら、循環を終えた段階では利潤（剰余価値）を伴う貨幣資本として資本の所有者に還流し、これをもって産業資本の一循環はひとまず完了することとなる。

一方、資本制生産の発展は、このような産業資本による利潤の生産↓利潤の蓄積↓再投資という経路を辿る拡大再生産の不断の反復を通じて実現され、全体としての経済成長＝資本の蓄積が推進される。

この場合の資本蓄積を一定の局面、クロス・セクションで捉えると、現実資本（設備資本、在庫品等実物資産）という商品形態による蓄積と、貨幣資本（銀行券、銀行預金、株式、公社債、国債等）、すなわち金融資産の蓄積という二形態において存在し、また資本制蓄積の一般的傾向として、貨幣資本の蓄積が現実資本の蓄積を上回って行なわれるという法則が支配している。

次に商品の流通過程に目を転じると、商品交換の必然性から一般的等価物の地位についた貨幣商品「金」は、まず諸商品の価値の貨幣表現である価格の決定に当って価値尺度としての機能を果し、また現実の商品交換過程では流通手段としての機能を果すが、商品流通の発展に伴い新たに債権・債務関係の完結手段としての支払手段機能を果すようになる。

また社会的分業と商品流通が発展するにつれて市場は次第に外延的に拡大していくが、この過程で、商品価値の実現の場である流通過程において、商品の譲渡と実現の間に時間的分離が頻繁に発生してくる。このような商品流通と貨幣流通の分離を基盤として、掛売り信用を基礎とする債権・債務関係が成立し、この掛売り信用は、資本主義的信用の基本形態である商業手形の流通を軸とする「商業信用」にまで発展する。

すなわち社会的分業の拡りからそれによって規定される商品生産は地域的に広範に拡散することとなり、また商品生産の季節性という条件もこれに加わり、生産過程から商品は産出されたが、これに対応すべき現金決済を伴う有効需要が直ちに存在せず、このことから産業資本の循環の内的統一であるべき生産過程と流通過程が分離するという事態が不可避免的に発生する。

この場合、このような分離を補い、生産・流通の両過程の統一を回復するため、「再生産過程にある機能資本家が相互に与え合う信用」である商業信用が發展し、これによって生み出された商業手形の流通を媒介として債権・債務の広範な連鎖が形成される。

この段階における商業手形は、貨幣の支払手段機能に基礎を置く「本来の貨幣による確定期限支払約束書」であるが、この支払約束に対して信用保証が与えられ、裏書譲渡が行なわれ、また商業手形を媒介とする債権・債務の相殺が順調になされているかぎりでは、この手形が現実の貨幣による支払いが行なわれるまでは商業貨幣としての機能を果たすこととなる。

このような「再生産過程にある機能資本家が相互に与え合う信用」としての商業信用が發展することによって、つぎのような効果が発生する。

第一に、商業信用が機能資本家相互間で授受されなければ、流通段階の個々の契機をなす各資本段階で必要とされる予備資本が、商業信用の利用によって節約されることが可能となる。そしてこの節約された流通段階における予備資本が生産資本に合体され、再生産過程に投入されると、それは充用資本量の増大を通じ機能資本に利潤拡大の可能性を与える。

第二に、社会的総資本にとって流通空費を節約し、利潤率の向上を促進する。この流通空費の節約は二様の形態で起る。ひとつは資本制生産における貨幣素材である金の節約を通じ、社会的総資本の配分が、より直接利潤生産に結

びつく産業部門に重点化される。いまひとつは商品流通過程の短縮が商業信用の活用によって可能となり、商品回転速度の上昇を通じ、資本回転率の向上に結びつくこととなる。

以上のように、資本制生産の発展に伴う商品流通と貨幣流通の分離過程で、再生産過程にある機能資本家が与え合う信用である商業信用は、①流通段階における予備資本の節約、②流通空費の節約を可能とすることによって、個別資本段階並びに総資本段階の利潤増大に役立つこととなる。

しかしこのような商業信用の資本制生産の発展に果す一定の役割にもかかわらず、商業信用は次のような限界を持っている。

第一に、商業信用は商業手形を媒介として、機能資本相互間に債権・債務の連鎖を形成するが、この手形流通は他人の支払いに全く依存することによって、はじめて還流が可能となること。したがって、この還流が順調に行なわれなない場合は、予備資本によって決済しなければならないという還流そのものによる制限が存在している。

第二に、商業信用によって、再生産過程の個々の契機は連環されることになるが、本来商業手形の流通範囲は産業流通に限定され、所得流通を主体とする一般流通にまでは、その範囲を拡大できない。したがって、たとえば労賃、租税の支払いなどの分野で現金による貨幣支払いの必要は依然として残されている。すなわち商業信用は現金を最終的に節約するものではない。また商業手形の支払期日、券面金額などの多様性という点でも相殺が完全に果しえないということも同様である。

第三に、商業信用における手形流通は、商品流通と貨幣流通の時間的分離、貨幣の支払手段としての機能を基礎として発生するものであり、究局的には現金支払いに依存する以上、経済情勢の変動に伴う不況、恐慌段階で手形流通に支障が生じた場合は、支払手段としての機能を持つ貨幣そのものに対する需要が殺到し、商業信用による債権・債務の連鎖関係の崩壊、貨幣恐慌への発展が現実となる。